

2019年度（平成31年度）

# 研修案内

Japan Construction Training Center

技術をつなぎ、人と人をつなぐ

効果的な演習・討議・現地研修

時代に即した教科目と充実した講師陣

スキルアップに加え相互啓発効果

国・地方公共団体・民間が研修を積極的に活用



一般財団法人  
全国建設研修センター

# 半世紀にわたる実績

— 設立以来、全国から延べ21万人を超える方々が受講 —

一般財団法人全国建設研修センターは、昭和37年地方公共団体職員の技術力向上を主目的として全国知事会の出捐により設立されました。

その後、民間建設技術者を対象とした研修も発足させ、昭和58年には全国市長会及び全国町村会からの研修強化・拡充要請により施設を整備し、現在に至っています。

当センターの研修は、全国知事会、全国市長会、全国町村会の後援、また、多くの民間団体との共催・後援を得て実施しています。

## 2019年度(平成31年度)の研修

— 知識と技術の修得、そして相互啓発の場 —

時代の要請や皆様のニーズを踏まえ、次のコースを新設しました。

### 建設技術基礎シリーズ 第4弾\*

#### 盛土工の基本 — 計画、施工から維持管理まで —

※「若手建設技術者のための施工技術の基礎」(平成23年度から)、「構造計算の基礎」(平成26年度から)、「やさしい土質力学の基礎」(平成29年度から)に続く建設技術基礎シリーズ 第4弾

また、受講者や派遣機関の方々のご意見等を踏まえ、維持管理など最近の課題を取り入れ、事例研究、演習、グループ討議、現地研修等の時間を多くするなど教科目を再編し、皆様のご要望にお応えしています。

## 研修受講者の声

— 半世紀にわたる歴史を支える皆様の熱い声 —

講義・演習・討議・現地研修とバランス良くカリキュラムが組まれており、非常に実りある研修とすることができた。

女性技術者による建築計画を受講しましたが、講師も女性の方が多く、分かりやすい講義で質問もしやすかった。

事例を題材とした工法について専門家の生の声を聞くことができ、討議により疑問点がその場で解決できた。

共同生活を通じて、普段交流のない方々と意見交換や交流ができ、有意義な研修でした。

演習では自分が気付いていなかった間違い、実務における注意点等が発見できた。

講義の順番や内容が上手く作られており、同僚などにも自信を持って勧めることができる。

グループ討議における他の方の意見や経験は、自分の固定概念を超えるものなど多彩で、今後の業務に大いに参考になった。



## 継続教育 (CPD)

建設系技術者の能力の維持・向上を図るため継続教育 (CPD) が推進され、行政機関では総合評価における配置技術者や入札参加資格審査における加点等に活用されています。

当センターの研修は、研修内容に応じて、「建設コンサルタンツ協会」、「全国土木施工管理技士会連合会」、「日本都市計画学会」、「土木学会」、「土質・地質技術者生涯学習協議会」、「日本補償コンサルタント協会」等におけるCPD 単位取得対象プログラムとして認定され、多くの方々にご利用いただいています。

# 2019年度(平成31年度) 研修実施予定一覧

網掛けしている研修は、2019年度(平成31年度)新規研修です。

## I. 行政関係職員を対象とした研修(行政研修) = 独立行政法人等の方も含まれます。

| 部門       | 研修名  | 共催団体等 | 募集人数    | 期間         | 日数     | 研修会費(円/人)                           | 研修概要  |
|----------|--|-------|---------|------------|--------|-------------------------------------|---|
| 事業監理     | 公共工事契約実務   | —     | 40      | 9/11~13    | 3      | 69,000                              | 入札・契約制度の概要及び公共工事契約実務を行う上で必要な関連諸法規(民法、会計法、建設業法、倒産処理法)等のポイントを学ぶとともに、実務上の課題等についてグループ討議を行い、実務能力の向上を図る。                          |
|          | 総合評価方式の活用  | —     | 40      | 6/19~21    | 3      | 62,000                              | 総合評価方式の活用を図るため、実施手順、最新の取組み事例を学ぶとともに、評価項目・評価基準・配点の設定、内部組織や第三者への説明能力を身に付けるための審査方法や資料作成について、講義及び演習を通じて実践的な知識を修得する。             |
|          | 行政職員に必須の法的素養<br>—知らないでは済まされない行政のポイント—              | —     | 40      | 10/15~18   | 4      | 79,000                              | 建設行政に係る法制度を正しく理解し運用するため、行政訴訟を切り口にした法令及び判例中心の実践的講義とグループ討議により、事業の円滑な進め方と法的トラブルを未然に防止する方策を修得する。                                |
|          | 担い手3法と発注事務   | —     | 40      | 10/30~11/1 | 3      | 69,000                              | 品確法・建設業法・入契法(いわゆる「担い手3法」)の改正の趣旨、背景から発注関係事務の運用に関する指針、関連する諸制度まで幅広く学ぶことにより基本的な知識を修得し、グループ討議を通じて理解を深め、発注関係事務の適切な運用に資することを目的とする。 |
| 施工管理     | 土木工事積算<br>—積上型積算演習を通じた土木技術の修得—                     | —     | 50      | 6/3~7      | 5      | 75,000                              | 総価契約単価合意方式、施工パッケージ型積算方式など最近の動向や機械施工の歩掛り・損料等について学ぶとともに、土工、仮設工、舗装工など演習を通じて実践に即した積算技術を修得する。                                    |
|          | 土木工事監督者  | —     | 50      | 6/24~28    | 5      | 79,000                              | 土木工事の品質を確保するための現場における監督・技術検査のあり方を修得し、現場での応用能力の向上を図るとともに、工程・品質・安全等現場管理の具体的な手法を理解する。  |
|          | 品質確保と検査  | —     | 40      | 8/27~30    | 4      | 79,000                              | 品確法施行後の重点項目や課題について、監督・検査を中心に、設計の適正化、粗雑工事・安全対策など公共土木工事の品質確保に関する知識をグループ討議、実習及び現地研修等を通じて幅広く修得する。                               |
| 防災       | 災害復旧実務   | —     | 50      | 5/20~24    | 5      | 93,000                              | 災害復旧事業の採択ルール、各種工法、設計積算、復旧事例等の基本的講義とグループによる設計演習、討議により、災害復旧事業に必要な実践的知識と技術を修得する。   |
| ダム       | ダム管理(管理職)  | —     | 40      | 4/24~26    | 3      | 65,000                              | ダム管理を行っている管理職(管理所長、管理所長等)に対し、ダムの安全管理やシミュレータ装置による実技訓練を通じて、異常洪水時防災操作(ただし書き操作)の手順に関する知識等を修得する。                                 |
| 道路       | 道路管理   | —     | 60      | 8/26~30    | 5      | 90,000                              | 道路管理の法制度、道路占用、管理瑕疵等の諸問題への対応方策などを中心とした講義により、道路管理に必要な基本的知識を修得する。  |
| 橋梁       | 道路管理者のための橋梁維持補修                                    | —     | 70      | 10/2~4     | 3      | 69,000                              | 地方公共団体において、道路管理に携わる職員を対象に橋梁の維持管理に必要な補修・補強の留意点等の知識を修得する。(注:地方公共団体職員対象)   |
| 都市       | 開発許可Ⅰ<br>—開発許可事務の基礎—                               | —     | 各80     | 6/25~28    | 4      | 69,000                              | 開発許可に関する事務の基礎から実務での指導など、開発許可の制度についての講義や事例をもとに、討議などにより開発許可に関する実務的な知識を修得する。   |
|          | 10/15~18   |       |         |            |        |                                     |   |
|          | 開発許可専門<br>—的確な許可・指導—                               | —     | 60      | 11/20~22   | 3      | 64,000                              | 開発許可について業務経験を有する方を対象に、専門的な開発許可に伴う課題の基準、審査の実務に関して講義・討議を通じ、開発許可を的確に行うための必要な実践的知識を修得する。  |
| 建築       | 建築基準法(建築物の監視)                                      | —     | 80      | 6/10~14    | 5      | 93,000                              | 建築物への監督体制、審査体制の厳格化が求められる中、違反建築物の措置事例を中心に監視業務について学ぶとともに、違反建築物の指導に必要な実務的知識を修得する。  |
|          | 公共建築工事積算   | ⑧ ⑱   | 80      | 10/7~11    | 5      | 90,000                              | 公共建築工事積算基準に基づき、演習を通じて建築工事積算の実践力を養う。   |
|          | 公共建築設備工事積算(電気)                                     | ⑧     | 70      | 11/6~8     | 3      | 63,000                              | 公共建築工事積算基準に基づき、演習を通じて建築設備工事積算(電気)の実践力を養う。   |
|          | 建築物の環境・省エネルギー<br>—建築物省エネ法に基づく適合義務や届出等の規制措置の施行を受けて— | ②     | 40      | 10/23~25   | 3      | 67,000                              | 地球温暖化対策の推進を図るため、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)を普及・推進するとともに、BCP(業務継続計画)など災害時における機能確保にもつながる官庁施設の環境品質の向上について、先進事例等を通じて幅広い知識を修得する。        |
|          | 建築工事監理Ⅰ<br>—公共建築工事を的確に監督、工事監理する基本的ポイント—            | ②     | 各70     | 6/17~21    | 5      | 95,000                              | 公共建築においては、より適切な品質の確保が求められていることから、公共建築工事における監督業務や工事監理を行う上で必要な基礎的知識と技術を修得する。  |
|          | 建築工事監理Ⅱ<br>—公共建築工事を的確に監督、工事監理する基本的ポイント—            |       |         | 9/30~10/4  |        |                                     |   |
|          | 建築設備(機械)改修   | —     | 40      | 7/31~8/2   | 3      | 72,000                              | 設備改修工事の老朽更新、耐震等を目的として改修の調査・計画・設計等について学び、課題討議及び質疑応答により機械設備改修に必要な基礎的知識を修得する。  |
| 建築設備工事監理 | —  | 50    | 5/28~31 | 4          | 75,000 | 機械設備、電気設備の設計・施工・監理等に必要の基礎的な知識を修得する。 |   |

## II. 行政・民間企業の両職員を対象とした研修(一般研修)

| 部門   | 研修名  | 共催団体等 | 募集人数 | 期間       | 日数 | 研修会費(円/人) | 研修概要  |
|------|--|-------|------|----------|----|-----------|---|
| 事業監理 | アセットマネジメント<br>—社会資本を効果的、効率的に運用・維持・管理するために— | —     | 50   | 10/23~25 | 3  | 69,000    | 道路などの既存社会資本ストックの活用と長期的な維持管理を行うために必要なアセットマネジメントの理論やシステム構築等の知識を修得するとともに、社会資本の長寿命化などの地方公共団体における事例やグループ討議を通じてアセットマネジメントの理解を深める。 |
|      | 官民連携(PPP/PFI)<br>—官民連携による公共施設等の整備・運営—      | ⑱     | 40   | 5/29~31  | 3  | 69,000    | 官民連携(PPP/PFI)事業に関する最新動向や事例紹介、基礎からワークショップを含む実践的講義を通じて必要な知識を修得する。   |
|      | 会計検査指摘事例から学ぶ<br>—設計・積算・施工・契約の留意点—          | —     | 40   | 1/30~31  | 2  | 45,000    | 最新事例を含む会計検査指摘事例をもとに、設計・積算・施工及び契約の留意点を学び、公共工事をより的確に実施していくうえで必要な知識と技術を修得し、照査能力、監督・検査能力を養う。                                    |

| 部門    | 研修名  | 共催団体等 | 募集人数 | 期間                 | 日数 | 研修会費(円/人) | 研修概要  |
|-------|--|-------|------|--------------------|----|-----------|---|
| 施工管理  | 土木施工管理   | ⑬     | 70   | 7/29<br>~<br>31    | 3  | 66,000    | 実務経験の浅い職員を対象に、土木施工管理の中で特に重要な施工計画、工程管理、品質管理、安全管理について、施工管理の基本と設計図書・図面の見方、工程計画・工程表の作成演習、並びに発注者から見た共通仕様書、監督・検査等の実務に役立つ知識を修得する。  |
|       | コンクリート構造物の維持管理・補修  | ⑥     | 70   | 11/20<br>~<br>22   | 3  | 64,000    | コンクリートの劣化変状、耐久性診断、調査手法等、コンクリート構造物の維持管理・補修に関する専門的知識を修得する。  |
|       | 若手建設技術者のための<br>施工技術の基礎                                       | ⑥     | 60   | 5/22<br>~<br>24    | 3  | 69,000    | 建設工事の代表的な工種(コンクリート構造物、土構造物、仮設構造物)を例にとり、施工計画の作成・運用・管理や仮設構造物施工上の留意点など、発注者、受注者を問わず、知っておくべき現場施工技術の基礎知識を修得する。  |
|       | 仮設構造物の計画・設計・施工   | —     | 40   | 10/28<br>~<br>11/1 | 5  | 79,000    | 土留め工、仮締切り工、仮橋、路面覆工、型枠支保工の設計・施工に関する総合的な知識と技術を演習・グループ討議及び現地研修等を通じて修得する。   |
|       | 土木技術のポイント A<br>(計画・設計コース)                                    | —     | 50   | 7/23<br>~<br>26    | 4  | 78,000    | 土木工事において適切な目的物を完成させるため、計画から調査、設計、施工、監督、検査まで事業全般にわたる専門的知識と実務上のポイントについて、2コースに分け短期的に幅広く知識を学ぶ。  |
|       | 土木技術のポイント B<br>(施工・監督・検査コース)                                 | —     | 40   | 10/15<br>~<br>18   | 4  | 78,000    | 「計画・設計コース」: 土木計画と設計、地形地質による地盤分類と土工設計、基礎工の選定と設計、仮設と地下水、道路土工、コンクリート構造物の計画と設計、鋼構造物の計画と設計<br>「施工・監督・検査コース」: i-Construction、土構造物の施工、基礎の施工、地盤改良、コンクリート構造物の施工と維持管理、施工管理、監督、検査、現地研修 |
|       | 構造計算の基礎  | —     | 70   | 5/29<br>~<br>31    | 3  | 69,000    | 構造物の構造計算に当たり、荷重や構造形式など与えられた条件から、どのような計算をし、どのような結果が得られれば、安定した構造物として判断できるかを必要最小限の数式により構造力学の基礎を学ぶ。さらに実務で対象とされる単純はりや擁壁などの比較的簡易な構造物について、手計算による演習とコンピューターによる構造計算を体験し、設計の考え方を修得する。 |
|       | 生産性及び品質向上のための<br>コンクリート設計・施工<br>—品確法、性能規定等の時代に適応する<br>技術の修得— | ⑬     | 40   | 9/18<br>~<br>20    | 3  | 69,000    | 国土交通省の新しい取り組みである i-Construction の一つであるコンクリート構造物生産性向上のためのコンクリート構造物のプレキャスト化による設計・施工事例や従来の現場打ちコンクリートの品質確保、長寿命化等、最新のコンクリートの設計・施工の知識を修得する。                                       |
|       | 盛土工の基本<br>—計画、施工から維持管理まで—                                    | —     | 40   | 12/4<br>~<br>6     | 3  | 69,000    | 土工の基礎である盛土工の計画、設計、施工、維持管理までの基本的な知識を修得する。  |
| 土質・地質 | 地質調査<br>—地盤に関わる諸問題解決の知識と留意点<br>について—                         | ④     | 40   | 5/15<br>~<br>17    | 3  | 69,000    | 地盤、地下水、基礎構造物などの検討に必要な地質調査に係わる計画、調査手法において、防災、リスク管理の視点を採り入れながら、建設事業のトータルコストを下げる地質調査についての最新の知識、技術を短期間で体系的に修得する。  |
|       | 土質設計計算<br>—構造物基礎設計の演習—                                       | ④     | 40   | 9/24<br>~<br>27    | 4  | 75,000    | 柱状図の見方や土質定数の考え方の講義・解説とともに、直接基礎、杭基礎等の設計計算演習等を通じて、構造物基礎の設計に役立つ知識と技術を修得する。   |
|       | やさしい土質力学の基礎  | —     | 60   | 6/19<br>~<br>21    | 3  | 69,000    | 設計に必要な土の基本的な性質、それを求めるための調査・試験方法、地盤内の応力、土の圧密・強さなど土質力学の基礎を学ぶとともに、土圧理論から擁壁設計計算演習、杭基礎の工事立会・検査時の留意点など実務に即した技術も修得する。  |
|       | 地質調査業務 計画と積算<br>—公共事業の品質向上に寄与する<br>地質調査計画の立案・積算を目指して—        | ④ ⑬   | 40   | 7/8<br>~<br>9      | 2  | 45,000    | 地質調査業務を実施する上で重要となる調査計画と積算についての解説に加え、具体的な現場の事例に基づく調査計画と積算の演習をグループで行い、地質調査業務の特徴についての理解を深めながら、調査計画及び積算に関する必要な知識を修得する。  |
| 防災    | 災害発災直後における対応<br>—大規模災害の教訓—                                   | —     | 40   | 10/30<br>~<br>11/1 | 3  | 69,000    | 災害が発生した直後の地方公共団体の体制と行動及び業務の継続について、災害を想定したシミュレーションによる演習や大規模災害時の事例紹介などを通じて、危機管理のあり方と実践的な対応策を修得する。   |
|       | 地域の浸水対策<br>—ゲリラ豪雨対策など総合的な<br>雨水排水対策の推進—                      | ①     | 40   | 5/22<br>~<br>24    | 3  | 69,000    | 近年頻発しているゲリラ豪雨等による浸水被害に対して、地域における総合的な雨水排水対策を推進するために必要な幅広い事業施策に関する知識を事例紹介、現地研修、グループ討議を通じて修得する。  |
|       | 土木構造物耐震技術  | —     | 40   | 1/15<br>~<br>17    | 3  | 72,000    | 耐震技術の現状、地震による構造物の揺れと設計地震動や液状化対策等の知識を得るとともに、各種土木構造物の耐震設計及び既設構造物の耐震診断と補強に関する専門的知識を修得する。   |
|       | 斜面安定対策<br>—設計・施工・復旧対策—                                       | —     | 40   | 9/25<br>~<br>27    | 3  | 67,000    | 斜面安定対策の技術に関する講義や演習(斜面安定解析・抑土工)を通じて、基本から調査、設計、施工及び維持管理までの技術について専門的知識を修得する。   |
|       | 地すべり防止技術   | ③     | 40   | 5/21<br>~<br>24    | 4  | 82,000    | 地すべりなどの斜面災害の予防・対策のための計画、調査、施工管理などについて、基礎的な考え方から応用まで幅広く学ぶとともに、課題演習や現地研修を通じ実務的な専門知識を修得する。<br>「地すべり防止工事士」の資格取得を目指す技術者にも有意義な研修。   |
|       | タイムライン(防災行動計画)策定<br>—洪水浸水被害等の発生に備えて—                         | ①     | 40   | 1/29<br>~<br>31    | 3  | 69,000    | タイムライン(防災行動計画)の適用対象組織となる地域防災の第一線の地方公共団体及び社会インフラ関係機関の防災担当職員等に、超大型台風の際に備えたタイムラインの基本的な仕組みと導入方法について、講義と演習により修得する。   |
| トンネル  | トンネル工法(NATM)   | ⑬     | 40   | 10/7<br>~<br>11    | 5  | 89,000    | トンネル工法(NATM)について、トンネル標準示方書に基づき、計画、調査、設計、施工、施工管理、維持管理等の講義により体系的に学び、事例紹介、現地研修、全体討議を通じて、基本から応用までの知識と技術を修得する。   |
| 土地・用地 | 用地基礎<br>—若手用地職員のための基礎講座—                                     | —     | 40   | 5/7<br>~<br>17     | 11 | 118,000   | 用地事務に携わる実務経験の浅い職員を対象に、用地取得及び損失補償等、用地事務全般の理論と実務に加え、民法等関係法規及び用地取得マネジメントも含めた基本的な知識を修得する。   |
|       | 用地事務(建物・営業・その他補償)  | ⑪     | 50   | 7/8<br>~<br>12     | 5  | 72,000    | 用地事務に携わる実務経験の浅い職員を対象に、建物補償、営業補償、その他補償制度等、用地補償に関する基本的な知識を修得する。   |
|       | 用地事務(土地)   | —     | 40   | 11/25<br>~<br>29   | 5  | 76,000    | 用地事務に携わる実務経験の浅い職員を対象に、用地事務補償制度の概要、民法、土地収用法、土地評価等、用地取得に関する基本的な知識を修得する。   |
|       | 用地交渉のポイント・演習   | —     | 40   | 7/17<br>~<br>19    | 3  | 65,000    | 用地交渉のポイントと留意点を学ぶとともに、模擬用地交渉、実践的グループ討議等により用地交渉の基本的な知識と技術を修得する。   |
|       | 用地職員のための法律実務   | —     | 40   | 8/28<br>~<br>30    | 3  | 69,000    | 用地取得業務に係る各種法規のうち、「民法」、「公共用地取得に係る税制」、「不動産登記の実務」等に重点を置き、各法規の解釈や専門的な講義、演習を行うことにより、実務に必要な専門知識を修得する。   |
|       | 不動産鑑定・地価調査   | —     | 40   | 7/3<br>~<br>5      | 3  | 69,000    | 不動産鑑定評価基準や国土利用計画法に基づく地価調査、価格審査、適正な地価の形成に寄与する土地等の評価に関する総合的な基礎知識を修得する。  |

| 部門        | 研修名                                      | 共催団体等 | 募集人数    | 期間       | 日数     | 研修会費(円/人)  | 研修概要  |
|-----------|--|-------|---------|----------|--------|--|---|
| 河川・ダム     | 河川構造物設計                                  | ①     | 40      | 7/1～5    | 5      | 85,000   | 治水・利水に加えて、環境にも配慮した河川構造物を設計するため、基礎工・擁壁・樋門の設計について、基本から応用までの幅広い技術に関して、講義と演習及び現地研修により知識と技術を修得する。  |
|           | 河川整備計画・事業評価<br>—実施例を中心に—                 | ①     | 40      | 8/19～23  | 5      | 82,000   | 河川の調査・計画に携わる職員に対し、河川整備計画立案、事業評価等に関する実務的な知識を修得する。  |
|           | ダム管理                                     | ⑭     | 40      | 11/11～15 | 5      | 99,000   | ダム管理業務に適切に対処するため、ダム管理法規、貯水池の管理、安全管理、ダムの水理構造物機能、管理設備、気象情報の利用、水文観測及び流出予測、維持管理、点検整備等、並びにダムシミュレータ装置による操作実技及び現地研修も含めて幅広くダム管理に必要な知識を修得する。 |
|           | ダム操作実技訓練                                 | —     | 60      | 4/3～計10回 | 3      | 70,000   | 計画規模を超える洪水時に適切に対処できるようにするため、異常洪水時防災操作(ただし書き操作)に入るまでの手続き及び手計算による資料の作成並びにダムシミュレータ装置によるダム操作の経験と事前放流の考え方について修得する。                       |
|           | ダム管理主任技術者(学科)研修                          | —     | 115     | 4/15～19  | 5      | 102,000  | 河川法第50条の規定に基づく管理主任技術者の候補者などを対象に、最近のダムの安全管理に必要な知識(学科)及びダムシミュレータ装置を使用し実践に即したダム操作に関する技術(実技訓練教科)を修得する。                                  |
|           | ダム管理主任技術者(実技)研修                          | —     | 115     | 5/8～計20回 | 3      | 78,000   | (河川法施行規則に定める国土交通大臣登録研修)   |
| 砂防・海岸     | 砂防等計画設計<br>—土石流、急傾斜地崩壊、地すべり対策—           | ①     | 40      | 6/3～7    | 5      | 87,000   | 近年頻発している土石流・急傾斜地崩壊・地すべり等に対処するための砂防等施設の計画・設計を的確に進めるため、演習を中心として必要な理論及び設計手法等に関する専門的な知識を修得する。   |
|           | 土砂災害対策<br>—地方公共団体における土砂災害防止法の運用事例を中心として— | ①     | 40      | 9/18～20  | 3      | 69,000   | 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定やハザードマップの作成、警戒避難体制の整備などを学ぶと共に、地方公共団体の取り組み事例やグループ討議を通じて、土砂災害のソフト対策に関する専門的な知識を修得する。                            |
| 道路        | 道路整備施策                                   | —     | 40      | 6/5～7    | 3      | 69,000   | 道路事業に関する国の最新施策や制度等について総合的な最新知識を修得する。  |
|           | 道路計画・設計<br>—計画論から設計演習まで—                 | —     | 50      | 11/11～15 | 5      | 89,000   | 道路計画・設計に関する最近の動向や事例等の講義のほか、グループ演習を通じて、道路計画設計、交差点計画設計に関する知識を修得する。  |
|           | 市町村道                                     | —     | 50      | 10/8～11  | 4      | 79,000   | 市町村道の計画、設計、整備等において、まちづくりのあり方、道路整備のための諸制度を含めた基本的な知識を修得する。  |
|           | 交通安全事業(市町村道)                             | —     | 40      | 7/2～5    | 4      | 79,000   | 市町村道における交通安全事業(生活道路や通学路などの安全諸対策)について、講義、事例紹介、グループ討議等を通じて専門的な知識を修得する。  |
|           | 舗装技術                                     | ⑫     | 60      | 5/8～10   | 3      | 69,000   | 道路舗装工事に関する施工管理、維持管理、建設資源としての舗装材のリサイクル、環境負荷低減技術などについて知識と技術を修得する。   |
|           | 道路設計演習                                   | —     | 60      | 7/16～19  | 4      | 75,000   | 道路の計画・設計に関し、道路及び交差点の計画・設計演習を中心に、道路事業を担う技術職員として必要な実務的知識を修得する。  |
| 道路構造物設計演習 | —  | 60    | 8/21～23 | 3        | 69,000 | 道路構造物の擁壁、ボックスカルバート、土留め支保工に関する計画・設計の基本的な知識について演習を通じて修得する。 |   |
| 橋梁        | 橋梁設計                                     | —     | 50      | 9/5～13   | 9      | 115,000  | 橋梁の基礎部及び下部構造からコンクリート橋並びに鋼橋まで、橋梁の設計に必要な理論及び設計手法等に関する総合的な知識を修得する。   |
|           | 鋼橋設計・施工<br>—基本技術から維持補修まで—                | ⑤     | 40      | 1/22～24  | 3      | 68,000   | 鋼橋の設計・製作・架設・維持補修等に関する総合的な知識を修得する。   |
|           | PC橋の設計・施工                                | ⑦     | 40      | 7/10～12  | 3      | 68,000   | 設計・施工から積算まで、PC橋に関する基本的知識・技術を修得する。   |
|           | PC橋の維持管理                                 | ⑦     | 40      | 12/4～6   | 3      | 68,000   | 点検・調査、診断から補修・補強工法及び積算まで、PC橋の維持管理に関する専門的・実践的技術を修得する。   |
| 都市        | 都市計画Ⅰ                                    | ⑮     | 各50     | 5/13～17  | 5      | 95,000   | 都市計画に関する法令、制度に関する講義、制度の活用方策や先進的な事例紹介、都市計画手法を活用した都市整備に関するグループでの討議などを通じて、基本から応用まで、都市計画行政に必要な知識を修得する。                                  |
|           | 都市計画Ⅱ                                    |       |         | 11/25～29 |        |  |   |
|           | 都市再開発                                    | —     | 40      | 6/11～14  | 4      | 84,000   | 都市再開発に関する法令、助成制度など、事業の進め方及びその事例紹介や事業の基本である権利変換に関する演習を通じて、再開発の企画・実施に必要な知識を修得する。  |
|           | 区画整理                                     | —     | 40      | 7/22～26  | 5      | 89,000   | 土地区画整理事業に関する法令、助成制度、事業の進め方などに加え、土地評価・換地設計のチェックポイントについて演習を通じて学ぶことにより実務に必要な基礎知識を修得する。   |
|           | 宅地造成技術講習                                 | —     | 110     | 7/8～12   | 5      | 72,000   | 都市計画法第31条及び宅地造成等規制法第9条第2項に定める設計者の資格を取得しようとする者を対象に、宅地造成及び宅地開発に関する必要な技術と知識を修得する。(国土交通大臣登録講習)  |
|           | 街路                                       | ⑮     | 40      | 5/28～31  | 4      | 79,000   | 街路事業に関する基本的な知識から周辺市街地との一体的整備、先進的な取組事例の紹介、さらに実践的演習により事業推進に不可欠な応用力を修得する。  |
|           | 交通まちづくり                                  | ⑮     | 40      | 11/5～8   | 4      | 79,000   | 都市交通に関する交通施設整備やそれを活用したソフトな施策による総合的な都市交通施策について、計画立案に関する講義及び具体的な施策事例の紹介などを通じて、まちづくりに必要な知識を修得する。                                       |
|           | 公園・都市緑化                                  | —     | 40      | 9/2～6    | 5      | 85,000   | 都市公園・都市緑化に関する法制度等の講義や遊具等の安全点検実習、現地研修等を通じて、都市環境の改善及び都市の防災性の向上等に資する都市公園・緑地のあり方や適切な維持管理等に関する総合的な知識を修得する。                               |

| 部門                             | 研修名   | 共催団体等 | 募集人数        | 期間             | 日数     | 研修会費(円/人)  | 研修概要  |
|--------------------------------|---|-------|-------------|----------------|--------|--|---|
| 都市                             | 下水道<br>—ストックマネジメント計画・<br>総合地震対策・維持管理—         | —     | 40          | 9/24<br>～27    | 4      | 80,000   | 管路のストックマネジメント計画・総合地震対策などの国の新しい施策や、管路の整備・点検等の知識及び業務上の問題点等の解決に役立つ下水道の基本的知識を修得する。  |
|                                | 景観まちづくり                                       | —     | 40          | 7/22<br>～26    | 5      | 85,000   | 景観形成によるまちづくりを進めるため、景観誘導、屋外広告物対策などの景観行政に関する総合的な知識を修得し、事例紹介やワークショップを通じて、実践的な知識を修得する。                                      |
|                                | 住民参加によるまちづくり<br>—地域との連携によるまちづくり—              | ⑮     | 40          | 1/21<br>～24    | 4      | 75,000   | 住民参加によるまちづくりの先進的な事例紹介やファシリテートに関するワークショップなどを通じて、地域住民の参加によるまちづくり計画策定などを進めるうえで必要となる知識を修得する。                                |
|                                | コンパクトシティ                                      | —     | 70          | 4/23<br>～26    | 4      | 75,000   | 改正都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画制度や支援措置等を中心として「コンパクトなまちづくり」を進める上で必要な知識を修得する。  |
| 建築                             | 建築設計  | ②     | 40          | 11/11<br>～15   | 5      | 85,000   | 建築設計に関する品質確保や環境への配慮など最近の動向を学ぶとともに、建築設計に関する演習を通じ、必要な基礎知識を修得する。   |
|                                | 建築RC構造  | ②     | 60          | 8/19<br>～23    | 5      | 97,000   | 構造理論とモデル建築物の構造計算演習等によって、建築RC構造に関する専門的に必要な知識を修得する。   |
|                                | 木造建築物の設計・施工のポイント<br>—公共建築物等における木材利用の促進—       | —     | 40          | 11/19<br>～21   | 3      | 69,000   | 木の特性と木質材料や木造建築における構造・耐震・防耐火性能に関する講義や取り組み事例を通じ、計画・設計等の技術的ポイントについて必要な知識を修得する。   |
|                                | 建築リニューアル<br>—時代に合った機能と耐震を考慮した<br>改修・再生—       | —     | 40          | 9/25<br>～27    | 3      | 69,000   | 時間の経過とともに新しいニーズや業務スタイルに対応ができなくなった建物・設備を耐震・耐久性の向上を考慮した改修や用途変更で時代に合った機能に蘇らせるために必要な知識を修得する。                                |
|                                | 建築設備(電気)                                      | ②     | 60          | 12/2<br>～6     | 5      | 89,000   | 建築物に係る電気設備の計画・設計等について講義・演習を通じて実務的な知識を修得する。  |
|                                | 建築設備(空調)                                      | ②     | 60          | 10/28<br>～11/1 | 5      | 101,000  | 建築物に係る空調設備の計画・設計等について講義・演習を通じて実務的な知識を修得する。  |
|                                | 建築施工マネジメント<br>—公共建築工事に携わる技術者として<br>知っておきたい知識— | ②     | 40          | 4/24<br>～26    | 3      | 60,000   | 公共建築工事に携わる者として最低限知っておきたい技術や知識について学び、工事監理、安全管理などのポイントや「改正品確法」を始めとする関係法令、トラブルを未然に防ぐための公共建築工事発注者の法的リスクなど関連する知識を修得する。       |
|                                | 建築工事のポイント                                     | —     | 40          | 6/25<br>～28    | 4      | 79,000   | 建築工事における施工計画、基礎工事、コンクリート工事、構造、設備、工事監理について、講義及び現地研修により、設計・施工の基本的な要点を学ぶ。  |
|                                | 建築物の維持・保全                                     | ⑩     | 50          | 1/14<br>～17    | 4      | 84,000   | 公共建築物の維持・保全に関し、施設保全の事例紹介や中長期保全計画の討議を行い、建築保全業務に必要な実務知識を修得する。   |
|                                | 建築確認実務Ⅰ                                       | ⑨     | 各70         | 5/7<br>～10     | 4      | 70,000   | 建築基準法をはじめ、消防法など関連する法令の知識の修得をするとともに、建築確認において問題となる事例の討議を通じ、実務能力の向上を図る。  |
|                                | 建築確認実務Ⅱ                                       |       |             | 9/10<br>～13    |        |  |   |
|                                | 女性技術者による建築計画                                  | —     | 40          | 7/3<br>～5      | 3      | 64,000   | 建築関係に従事する女性技術者を対象に、実践力・表現力、女性ならではの感性を備えた創造性豊かな企画設計について学び、課題討議で建築計画(企画・設計)を作成する。   |
| BIM<br>—BIMによる設計・施工の見える化技術の活用— | —   | 40    | 9/19<br>～20 | 2              | 50,000 | BIMモデル作成のマネジメントに関する基本的な考え方や留意事項、運用事例を学び、モデリング活用について修得する。 |   |
| 住宅                             | 空き家対策   | —     | 70          | 7/31<br>～8/2   | 3      | 69,000   | 深刻化する空き家問題について、「空家等対策の推進に関する特別措置法」などの関連する法令や、空き家の除却・活用による地域の再生といった地方公共団体の事例紹介を通じ、生活環境の保全と複雑な問題が絡み合う空き家問題の解決に向けた知識を修得する。 |

### 【共催・後援団体】

|    | 番号 | 団体名                     |
|----|----|-------------------------|
| 共催 | ①  | (一社)建設コンサルタンツ協会         |
|    | ②  | (一社)公共建築協会              |
|    | ③  | (一社)斜面防災対策技術協会          |
|    | ④  | (一社)全国地質調査業協会連合会        |
|    | ⑤  | (一社)日本橋梁建設協会            |
|    | ⑥  | (一社)日本建設業連合会            |
|    | ⑦  | (一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会 |
|    | ⑧  | (一財)建築コスト管理システム研究所      |
|    | ⑨  | (一財)建築行政情報センター          |
|    | ⑩  | (一財)建築保全センター            |
|    | ⑪  | (一財)公共用地補償機構            |
| 後援 | ⑫  | (一社)日本道路建設業協会           |
|    | ⑬  | (一社)全国建設業協会             |
|    | ⑭  | (一社)建設コンサルタンツ協会         |
|    | ⑮  | (一社)都市計画コンサルタント協会       |
|    | ⑯  | 特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会    |
|    | ⑰  | (一財)経済調査会               |
|    | ⑱  | (公社)日本建築積算協会            |

### 【宿泊等について】

- ① 当センターの宿泊施設を利用される場合は、一人当たり1泊2,900円です。
- ② 研修会費には旅費は含まれていません。
- ③ 通学も可能です。
- ④ 食事については、研修会館内の食堂(土・日・祝日は休み)で定食を取られた場合、朝420円、昼470円となります。  
支払いは、直接食堂へお願いします。  
なお、夕食は現在休止しております。

※研修会費、宿泊費は、消費税を含んだ金額を表示しています。  
(10月1日以降も変更はありません。)  
(食事については、10月1日以降変更の可能性あります。)

# 研修カレンダー

※研修時期・日数は変更することがあります。

| 時期     | 期間     | 日数                   | 研修名                  |
|--------|--------|----------------------|----------------------|
| 4月     | 3～5日   | 3                    | ダム操作実技訓練 第1回         |
|        | 10～12日 | 3                    | ダム操作実技訓練 第2回         |
|        | 15～19日 | 5                    | ダム管理主任技術者(学科)研修      |
|        | 22～24日 | 3                    | ダム操作実技訓練 第3回         |
|        | 23～26日 | 4                    | コンパクトシティ             |
|        | 24～26日 | 3                    | 建築施工マネジメント           |
|        | 24～26日 | 3                    | ダム管理(管理職)            |
| 5月     | 7～10日  | 4                    | 建築確認実務Ⅰ              |
|        | 7～17日  | 11                   | 用地基礎                 |
|        | 8～10日  | 3                    | 舗装技術                 |
|        | 8～10日  | 3                    | ダム管理主任技術者(実技)研修 第1回  |
|        | 13～15日 | 3                    | ダム管理主任技術者(実技)研修 第2回  |
|        | 13～17日 | 5                    | 都市計画Ⅰ                |
|        | 15～17日 | 3                    | 地質調査                 |
|        | 15～17日 | 3                    | ダム管理主任技術者(実技)研修 第3回  |
|        | 20～22日 | 3                    | ダム管理主任技術者(実技)研修 第4回  |
|        | 20～24日 | 5                    | 災害復旧実務               |
|        | 21～24日 | 4                    | 地すべり防止技術             |
|        | 22～24日 | 3                    | 若手建設技術者のための施工技術の基礎   |
|        | 22～24日 | 3                    | 地域の浸水対策              |
|        | 22～24日 | 3                    | ダム管理主任技術者(実技)研修 第5回  |
|        | 27～29日 | 3                    | ダム管理主任技術者(実技)研修 第6回  |
|        | 28～31日 | 4                    | 街路                   |
|        | 28～31日 | 4                    | 建築設備工事監理             |
| 29～31日 | 3      | ダム管理主任技術者(実技)研修 第7回  |                      |
| 29～31日 | 3      | 官民連携(PPP/PFI)        |                      |
| 29～31日 | 3      | 構造計算の基礎              |                      |
| 6月     | 3～5日   | 3                    | ダム管理主任技術者(実技)研修 第8回  |
|        | 3～7日   | 5                    | 土木工事積算               |
|        | 3～7日   | 5                    | 砂防等計画設計              |
|        | 5～7日   | 3                    | 道路整備施策               |
|        | 10～12日 | 3                    | ダム管理主任技術者(実技)研修 第9回  |
|        | 10～14日 | 5                    | 建築基準法(建築物の監視)        |
|        | 11～14日 | 4                    | 都市再開発                |
|        | 12～14日 | 3                    | ダム管理主任技術者(実技)研修 第10回 |
|        | 17～19日 | 3                    | ダム管理主任技術者(実技)研修 第11回 |
|        | 17～21日 | 5                    | 建築工事監理Ⅰ              |
|        | 19～21日 | 3                    | ダム管理主任技術者(実技)研修 第12回 |
|        | 19～21日 | 3                    | 総合評価方式の活用            |
|        | 19～21日 | 3                    | やさしい土質力学の基礎          |
|        | 24～26日 | 3                    | ダム管理主任技術者(実技)研修 第13回 |
| 24～28日 | 5      | 土木工事監督者              |                      |
| 25～28日 | 4      | 建築工事のポイント            |                      |
| 25～28日 | 4      | 開発許可Ⅰ                |                      |
| 26～28日 | 3      | ダム管理主任技術者(実技)研修 第14回 |                      |
| 7月     | 1～5日   | 5                    | 河川構造物設計              |
|        | 2～5日   | 4                    | 交通安全事業(市町村道)         |
|        | 3～5日   | 3                    | ダム管理主任技術者(実技)研修 第15回 |
|        | 3～5日   | 3                    | 不動産鑑定・地価調査           |
|        | 3～5日   | 3                    | 女性技術者による建築計画         |
|        | 8～9日   | 2                    | 地質調査業務 計画と積算         |
|        | 8～10日  | 3                    | ダム管理主任技術者(実技)研修 第16回 |
|        | 8～12日  | 5                    | 宅地造成技術講習             |
|        | 8～12日  | 5                    | 用地事務(建物・営業・その他補償)    |
|        | 10～12日 | 3                    | ダム管理主任技術者(実技)研修 第17回 |
|        | 10～12日 | 3                    | PC橋の設計・施工            |
|        | 16～19日 | 4                    | 道路設計演習               |
|        | 17～19日 | 3                    | ダム管理主任技術者(実技)研修 第18回 |
|        | 17～19日 | 3                    | 用地交渉のポイント・演習         |
|        | 22～24日 | 3                    | ダム管理主任技術者(実技)研修 第19回 |
|        | 22～26日 | 5                    | 景観まちづくり              |
|        | 22～26日 | 5                    | 区画整理                 |

| 時期       | 期間       | 日数           | 研修名                      |
|----------|----------|--------------|--------------------------|
| 7月       | 23～26日   | 4            | 土木技術のポイントA               |
|          | 24～26日   | 3            | ダム管理主任技術者(実技)研修 第20回     |
|          | 29～31日   | 3            | 土木施工管理                   |
|          | 31～8月2日  | 3            | 空き家対策                    |
|          | 31～8月2日  | 3            | 建築設備(機械)改修               |
| 8月       | 19～23日   | 5            | 建築RC構造                   |
|          | 19～23日   | 5            | 河川整備計画・事業評価              |
|          | 21～23日   | 3            | 道路構造物設計演習                |
|          | 26～30日   | 5            | 道路管理                     |
|          | 27～30日   | 4            | 品質確保と検査                  |
| 28～30日   | 3        | 用地職員のための法律実務 |                          |
| 9月       | 2～6日     | 5            | 公園・都市緑化                  |
|          | 5～13日    | 9            | 橋梁設計                     |
|          | 10～13日   | 4            | 建築確認実務Ⅱ                  |
|          | 11～13日   | 3            | 公共工事契約実務                 |
|          | 18～20日   | 3            | 土砂災害対策                   |
|          | 18～20日   | 3            | 生産性及び品質向上のためのコンクリート設計・施工 |
|          | 19～20日   | 2            | BIM                      |
|          | 24～27日   | 4            | 土質設計計算                   |
|          | 24～27日   | 4            | 下水道                      |
|          | 25～27日   | 3            | 斜面安定対策                   |
| 25～27日   | 3        | 建築リニューアル     |                          |
| 30～10月4日 | 5        | 建築工事監理Ⅱ      |                          |
| 10月      | 2～4日     | 3            | 道路管理者のための橋梁維持補修          |
|          | 7～11日    | 5            | トンネル工法(NATM)             |
|          | 7～11日    | 5            | 公共建築工事積算                 |
|          | 8～11日    | 4            | 市町村道                     |
|          | 15～18日   | 4            | 行政職員に必須の法的素養             |
|          | 15～18日   | 4            | 土木技術のポイントB               |
|          | 15～18日   | 4            | 開発許可Ⅱ                    |
|          | 23～25日   | 3            | 建築物の環境・省エネルギー            |
|          | 23～25日   | 3            | アセットマネジメント               |
|          | 28～11月1日 | 5            | 仮設構造物の計画・設計・施工           |
| 28～11月1日 | 5        | 建築設備(空調)     |                          |
| 30～11月1日 | 3        | 担い手3法と発注事務   |                          |
| 30～11月1日 | 3        | 災害発災直後における対応 |                          |
| 11月      | 5～8日     | 4            | 交通まちづくり                  |
|          | 6～8日     | 3            | 公共建築設備工事積算(電気)           |
|          | 11～15日   | 5            | 道路計画・設計                  |
|          | 11～15日   | 5            | 建築設計                     |
|          | 11～15日   | 5            | ダム管理                     |
|          | 19～21日   | 3            | 木造建築物の設計・施工のポイント         |
|          | 20～22日   | 3            | コンクリート構造物の維持管理・補修        |
|          | 20～22日   | 3            | 開発許可専門                   |
|          | 25～29日   | 5            | 用地事務(土地)                 |
|          | 25～29日   | 5            | 都市計画Ⅱ                    |
| 12月      | 2～6日     | 5            | 建築設備(電気)                 |
|          | 4～6日     | 3            | PC橋の維持管理                 |
|          | 4～6日     | 3            | 盛土工の基本                   |
|          | 4～6日     | 3            | ダム操作実技訓練 第4回             |
|          | 11～13日   | 3            | ダム操作実技訓練 第5回             |
| 17～19日   | 3        | ダム操作実技訓練 第6回 |                          |
| 1月       | 14～17日   | 4            | 建築物の維持・保全                |
|          | 15～17日   | 3            | 土木構造物耐震技術                |
|          | 15～17日   | 3            | ダム操作実技訓練 第7回             |
|          | 20～22日   | 3            | ダム操作実技訓練 第8回             |
|          | 21～24日   | 4            | 住民参加によるまちづくり             |
|          | 22～24日   | 3            | 鋼橋設計・施工                  |
| 2月       | 29～31日   | 3            | タイムライン(防災行動計画)策定         |
|          | 30～31日   | 2            | 会計検査指摘事例から学ぶ             |
|          | 5～7日     | 3            | ダム操作実技訓練 第9回             |
|          | 12～14日   | 3            | ダム操作実技訓練 第10回            |

# 申込みから受講まで

## 研修のご案内

各研修の詳細が決定次第、関係機関等に「研修のご案内」(申込書付)をお送りするとともに、ホームページに掲載いたします。

## 申込み

申込みは郵送、FAX、インターネットのいずれかをお願いいたします。  
(インターネットの場合、当センターホームページより申込みができ、その場で受講通知が出力できます。)

## 受講通知書

受講が決定しましたら、受講通知書をお送りいたします。

※以下の道県市町村振興協会等では、当センター研修受講経費等に対する各道県内市町村への助成制度が設けられています。

北海道・青森県・岩手県・栃木県・群馬県・神奈川県・新潟県・富山県・山梨県・岐阜県・静岡県・奈良県・和歌山県・岡山県・山口県・徳島県・高知県・熊本県・大分県・宮崎県

詳細は、各道県市町村振興協会・こうち人づくり広域連合にお問い合わせください。

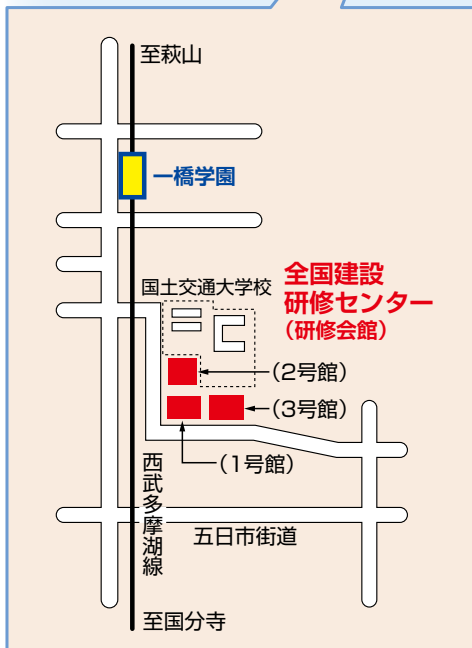
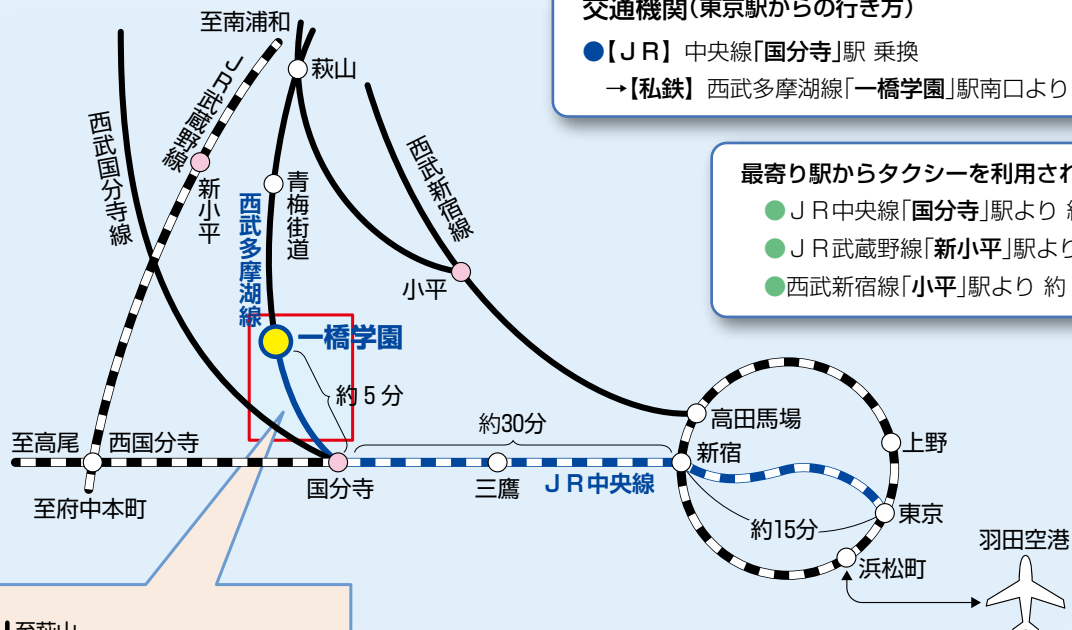
## 全国建設研修センターへのアクセス

### 交通機関(東京駅からの行き方)

- 【JR】中央線「国分寺」駅 乗換  
→【私鉄】西武多摩湖線「一橋学園」駅南口より 徒歩 8分

### 最寄り駅からタクシーを利用される場合

- JR中央線「国分寺」駅より 約 10分
- JR武蔵野線「新小平」駅より 約 10分
- 西武新宿線「小平」駅より 約 10分



## 一般財団法人 全国建設研修センター 研修局

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2  
TEL. 042 (324) 5315 FAX. 042 (322) 5296  
ホームページアドレス : <http://www.jctc.jp/>